



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 大井電気株式会社
 コード番号 6822 URL <http://www.ooi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 甲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括 (氏名) 田中 繁寛
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 045-433-1361

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	26,077	20.1	270	87.9	408	82.6	141	89.4
28年3月期	32,631	29.0	2,239	381.1	2,344	357.6	1,336	938.0

(注) 包括利益 29年3月期 345百万円 (64.3%) 28年3月期 967百万円 (823.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	9.78		1.5	1.9	1.0
28年3月期	91.05		14.9	10.7	6.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	19,098	9,809	48.7	723.23
28年3月期	23,386	10,176	41.0	654.06

(参考) 自己資本 29年3月期 9,296百万円 28年3月期 9,597百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	696	236	518	4,733
28年3月期	1,739	145	68	6,150

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		10.00	10.00	146	11.0	1.6
29年3月期		0.00		10.00	10.00	128	102.2	1.5
30年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00		25.7	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,900	12.4	500		400		250		19.45
通期	23,500	9.9	550	103.5	700	71.3	500	252.3	38.90

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	14,700,000 株	28年3月期	14,700,000 株
期末自己株式数	29年3月期	1,846,131 株	28年3月期	26,183 株
期中平均株式数	29年3月期	14,514,291 株	28年3月期	14,675,192 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	16,171	26.7	270	87.3	416	81.4	169	90.4
28年3月期	22,073	55.2	2,122	158.5	2,236	154.1	1,754	191.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	11.65	
28年3月期	119.52	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	13,261	7,610	57.4	592.05
28年3月期	17,330	8,113	46.8	552.94

(参考) 自己資本 29年3月期 7,610百万円 28年3月期 8,113百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表及び主な注記	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
6. その他	27
役員の異動	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、企業の生産活動の持ち直しによる雇用所得環境や設備投資に回復がみられ、一部個人消費に停滞があるものの、全体として回復基調が継続いたしました。

しかしながら、世界経済につきましては、中国や新興国における景気減速、米国新大統領の経済・貿易政策の動向、英国のEU離脱等により先行きが不透明な状況が継続しております。

当社をとりまく市場動向につきましては、主要顧客である電力業界における原子力発電所の稼働停止等による発電コスト増大の影響が依然として継続しており、またここ数年来継続しておりました当社に関連する電力自由化に伴うスマートメーター・スマートグリッド関連機器への投資も一巡しました。

このような事業環境下で、当社の当連結会計年度の売上高につきましては、情報通信機器製造販売が前年と比べ減少し、またネットワーク工事保守事業の厳しい状況が継続したため、前年同期より20.1%減の260億77百万円となりました。

損益につきましては、情報通信機器製造販売の規模減に伴い、営業利益は2億70百万円（前年同期比87.9%減）、経常利益は4億8百万円（同82.6%減）となりました。以上の損益から独占禁止法関連の特別損失等、計1億58百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1億41百万円（同89.4%減）となりました。

以下、セグメントの概況をご報告いたします。

[情報通信機器製造販売]

当社の手掛けるスマートメーター・スマートグリッド関連機器の需要減及び電力向けの光関連装置が減少したため、売上高は159億62百万円（前年同期比26.7%減）となり、セグメント利益につきましては売上規模の減少及び研究開発費用の増加により3億26百万円（同84.8%減）となりました。

[ネットワーク工事保守]

防災関連工事の減少により、売上高は101億15百万円（前年同期比6.8%減）となり、セグメント利益につきましては売上規模減少の影響から、86百万円の損失（前年同期比1億30百万円の減少）となりました。

②個別経営成績

当社の手掛けるスマートメーター・スマートグリッド関連機器の需要減及び電力向けの光関連装置が減少したため、売上高161億71百万円（前期比26.7%減）、営業利益2億70百万円（同87.3%減）、経常利益4億16百万円（同81.4%減）、当期純利益1億69百万円（同90.4%減）となりました。

③次期の見通し

情報通信機器製造販売については、当社に関連する電力自由化に伴うスマートメーター・スマートグリッド関連機器の需要が一巡したことから、今期に比べ更に売上が減少するものと予想しております。

損益につきましては、ネットワーク工事保守については、今後も厳しい経営環境が継続することが予想されるため、このような環境下においても利益をあげられる経営体質を目指し、現状の体質改善に向けた抜本的な構造改革による黒字化を推進してまいります。

以上のことから、次期の見通しにつきましては、売上高235億円、営業利益5億50百万円、経常利益7億円、親会社株主に帰属する当期純利益5億円を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ42億87百万円減少し190億98百万円となりました。

これは主に、売上の減少に伴い受取手形及び売掛金が23億11百万円減少、現金及び預金が13億67百万円減少、仕掛品が6億41百万円減少したことによりです。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ39億20百万円減少し92億89百万円となりました。

これは主に、仕入の減少に伴い支払手形及び買掛金が25億65百万円減少、未払法人税等及び未払消費税等が8億46百万円減少、独占禁止法関連損失引当金が3億11百万円減少したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億67百万円減少し98億9百万円となりました。

これは主に、退職給付に係る調整累計額が2億12百万円増加したものの、自己株式の取得により5億66百万円減少したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億17百万円減少（前年同期比23.0%減）し、当連結会計年度末には47億33百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は6億96百万円（前年同期は17億39百万円の増加）となりました。

これは主に、売上債権の減少による資金の増加が25億45百万円、たな卸資産の減少による資金の増加が5億82百万円あったものの、仕入債務の減少による資金の減少が26億44百万円、法人税等の納付により資金が8億59百万円減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は2億36百万円（前年同期は1億45百万円の減少）となりました。

これは主に、有価証券の払戻しにより資金が3億円増加したものの、固定資産の購入により資金が4億53百万円減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は5億18百万円（前年同期は68百万円の増加）となりました。

これは主に、短期借入の実行により資金が2億円増加したものの、配当金の支払いにより1億46百万円、自己株式の取得により5億66百万円資金が減少したことによります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	41.0	48.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.0	20.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	429.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成29年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

- ①当社グループは、中長期的な企業価値の向上を基本目標としつつ、利益配分については、当期の業績及び今後の業績動向を踏まえ、投資家の皆様への安定的な配当の継続、将来への成長投資、財務体質の強化等を総合的に勘案して行ってまいります。
- ②内部留保資金につきましては、将来の事業展開や今後の急速な技術革新に備え、新製品・新技術の研究開発投資並びに設備投資等に充当することにより、業績の向上に努め、体質の強化を図ってまいります。
- ③当期の期末配当につきましては、平成28年5月13日に公表したとおり、1株当たり10円とさせていただきます。
- ④次期の年間配当金につきましては、1株当たり10円（内、中間配当は0円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日（平成29年5月12日）現在において当社グループが判断したものであります。

①一部顧客への依存

当社グループ事業は電力関連の一部の顧客への依存度が高く、顧客ニーズの把握、収集が充分できず、魅力ある製品やサービスを提供できない場合は、将来の成長と収益性を低下させ、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、景気変動による需要動向あるいは顧客における業績不振や調達方針の変化、値下げ要請等によっては、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

特に、原子力発電所停止の影響に伴う顧客の設備投資計画の見直し等によっては、当社グループの財政状態及び業績に多大な悪影響を及ぼす可能性があります。

②事業拡大

当社グループは、環境保全（エコ）をキーワードとした新規投資や、情報ネットワークの高度化、インフラ整備関連投資に対応した、新たな製品や工事・保守受託業務を含めたシステム提案等の展開により、事業規模を拡大していく方針ですが、以下のようなリスクが含まれています。

1) 当社グループが、情報通信機器やインターネット市場等の動向の急激な変化を正確に予測できるとは限らず、開発した製品の販売が必ず成功するとの保証はありません。事業の戦略的提携先やOEM供給先の業績不振や戦略変更等によってもその影響を受けることがあり、計画どおりの収益規模が確保できなくなる場合があります。また、与信管理には十分留意をしておりますが、売掛債権の回収リスクが生じ、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2) 情報通信機器市場は、当社グループ以外もメーカーや商社など多くの企業が参入してきており、その一部は当社グループよりも多くの経営資源を有しております。こうした競合先が同種の製品・サービス等をより低価格で提供すること等によっては、当社製品・サービスが必ず差別化できるという保証はありません。その場合は、計画どおりの収益をあげることができない可能性があります。

3) 情報通信機器市場は技術の急激な進歩と市場のニーズの変化により、製品開発中に新技術の出現や規格が変更され当社グループ製品が市場投入前から陳腐化する可能性があります。

また、市場の急激な変動によっては、開発製品の投入遅れやサービス対応要員の不足が生じないという保証はなく、需要に対応できず市場でのシェア拡大の機会を逃してしまう可能性があります。

③製品・サービスの品質と責任について

当社グループが販売する製品や提供するサービスは、その一部を外部の会社に委託する場合がありますが、製品やサービスの品質管理については品質保証の専任部署を設置し、取引先に対しても品質が維持できるように努めております。しかし、提供した全ての製品やサービスに欠陥が発生しないという保証はありません。不測の事態で大規模な欠陥等の問題が発生した場合には、当社グループとして、そのことによって生じた損害の責任を負う可能性があります。

④資金

当社グループは主に金融機関から資金の調達を行っておりますが、金融機関の方針変更等により資金調達が不十分あるいは不調に終わった場合には、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤退職給付債務

当社の退職給付費用及び債務は、割引率等数値計算で設定される前提条件や年金資産の期待収益率で算出されます。

実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合は、その影響額が累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。また、今後の金利水準の変動や運用利回りの悪化などにより、退職給付費用が増加し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害等の突発性事象の発生リスク

当社グループは、大規模な地震等の自然災害、火災、戦争、テロ及び暴動等が発生した場合は、当社グループや仕入先、顧客の主要設備への損害等により、生産活動や資材調達等に支障が生じ、また、これらの災害等が政治不安または経済不安を引き起こすことにより、当社グループの経営成績や財政状態に影響をもたらす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「情報・通信技術を通じて人々の生活の安全・安心・便利と地球環境の未来に貢献する」という方針の下、社会インフラ向けの情報通信機器及び関連サービスを提供する企業グループとして、社会の安定・発展に貢献し、企業価値の向上を目指すことで、持続的成長を遂げてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、より一層のお客様への貢献を通じて中長期的な成長を目指し、長期の経営目標として平成35年度連結売上高500億円以上、連結営業利益率7.5%以上を掲げております。

昨年度公表いたしました、平成30年度を最終年度とする3年間の中期計画において、連結売上高330億円、連結営業利益13億円を目指して取り組んでおりましたが、当社の手掛けるスマートメーター・スマートグリッド関連機器の一巡を補う防災関連事業等の新規事業の立ち上がりの遅れ及び原子力発電所の稼働停止等を原因とした電力工事関連工事の立ち直りの遅れの影響が大きく目標の再設定が必要と認識しております。

現時点での平成31年度を最終年度とする3年間の中期計画としては、連結売上高270億円、連結営業利益8億円を達成目標と再考し、長期経営目標の達成に向け努めて参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの属する情報通信機器業界は、産業の空洞化に伴う国内工業生産の減少などにより、投資は縮小傾向にあるものの、東日本大震災等の経験を経て、通信インフラの耐災害性強化、エネルギー制約の克服やCO₂削減にも繋がるエネルギー効率化へ向けた貢献が期待されております。また、高度な通信インフラの普及とそのネットワーク接続端末の多様化・高機能化が進み、これらの利活用面での発展による安全・安心・便利な社会を支えるための新規通信需要創出の流れは、今後、ますます進展し、更に通信機器分野の枠を超えた新しいビジネスモデルも出現してくるものと予想されます。

当社グループといたしましては、こうした環境変化に対応して、安定的な収益基盤の構築を図るとともに、成長分野に向け、引続き以下の具体的施策の展開を推進してまいります。

①経営戦略

当社グループは、大井電気(株)及びオオイテクノ(株)が主に情報通信機器製造販売事業を、日本フィールド・エンジニアリング(株)及び日本テクニカル・サービス(株)が主にネットワーク工事保守事業を営んでおります。各社の自立経営を基本としつつ、グループ間でのシナジーを發揮することで、グループ全体での事業規模・利益拡大を図ってまいります。

各セグメントの経営戦略は以下のとおりです。

(情報通信機器製造販売)

情報通信機器業界は、事業環境の変化が激しく、特に成長分野においては競争が激化する傾向にあります。将来を見据えた研究開発・人材育成を着実に推進すると共に、コスト競争力の強化に取り組むことで、中長期的な事業規模の拡大・利益成長を目指してまいります。

社会インフラ（電力、鉄道、官公庁、通信キャリアなど）向けの情報通信機器については、基盤事業におけるシェアの拡大を図るとともに、スマートグリッド・スマートメーター関連事業など昨今のエネルギーインフラの多様化・効率化ニーズに対応した事業やIoT、防災、エネルギーマネジメントシステム関連事業など社会的なニーズの高い新規事業に積極的に取り組んでまいります。

(ネットワーク工事保守)

ネットワーク工事保守業界においては、スマートグリッド関連や防災関連など事業機会自体は拡大の方向にあります。一方で価格競争は近年益々激化する傾向にあり、価格対応力の強化が大きな課題となっております。

こうした厳しい環境下ではありますが、長年培ってきた、保守・工事におけるノウハウ・技術力を生かし、また価格対応力を強化することで、着実に事業規模の拡大・利益成長を目指して取り組んでまいります。

②経営体質の強化

当社グループは、電力会社・官公庁等の事業の関係から下半期に売上計上が集中し、また、顧客の調達方針の変化等が業績に与える影響も大きいことから、生産性向上活動の推進や事業性を吟味した設備投資など、収益規模変動に柔軟に対応できる経営体質を確保してまいります。

③企業価値向上に向けた取り組み

コア技術や将来方向を見据えた人的資源の配置と人材育成に努めるとともに、コンプライアンス、環境等の社会的責任課題に対して、全体最適の観点から企業価値向上に取り組んでまいります。

④独占禁止法違反に対する命令について

当社は平成28年7月12日に東京電力株式会社の発注する電力保安通信機器の受注について、また平成29年2月15日に中部電力株式会社の発注するハイブリッド光通信機器の受注について、独占禁止法に違反する行為があったとして、公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。

当社はこれら処分を厳粛に受け止め、今後このようなことを繰り返すことのないよう、再発防止に向け、更なるコンプライアンス体制の強化に努める所存であります。

株主の皆様をはじめとする関係者の皆様には多大なるご心配・ご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内が中心であるため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の当社グループを取り巻く状況及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向等を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,160,944	4,793,218
受取手形及び売掛金	7,472,196	5,160,296
電子記録債権	588,471	422,266
有価証券	300,000	—
商品及び製品	218,018	292,839
仕掛品	※4 2,498,274	※4 1,856,460
原材料及び貯蔵品	149,765	133,763
未収消費税等	—	30,617
繰延税金資産	423,438	352,311
その他	221,248	504,990
貸倒引当金	△13,164	△11,872
流動資産合計	18,019,193	13,534,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,379,206	※2 4,430,515
減価償却累計額	△3,526,608	△3,611,723
建物及び構築物 (純額)	※2 852,597	※2 818,791
機械装置及び運搬具	756,993	773,088
減価償却累計額	△522,951	△549,879
機械装置及び運搬具 (純額)	234,042	223,209
工具、器具及び備品	3,575,026	3,717,480
減価償却累計額	△3,213,057	△3,333,976
工具、器具及び備品 (純額)	361,969	383,504
土地	※2 1,577,371	※2 1,577,371
リース資産	101,769	80,355
減価償却累計額	△96,490	△79,817
リース資産 (純額)	5,278	538
建設仮勘定	4,783	6,319
有形固定資産合計	3,036,042	3,009,734
無形固定資産		
投資その他の資産	349,882	344,581
投資有価証券	※1, ※2 488,234	※1, ※2 573,581
長期貸付金	4,630	1,124
繰延税金資産	1,178,959	1,292,582
その他	310,769	342,796
貸倒引当金	△1,610	△856
投資その他の資産合計	1,980,983	2,209,227
固定資産合計	5,366,908	5,563,544
資産合計	23,386,102	19,098,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,821,219	※2 2,255,314
電子記録債務	169,651	94,338
短期借入金	※2 350,000	※2 550,000
リース債務	5,377	565
未払金	973,982	1,045,589
未払法人税等	565,117	45,531
未払消費税等	380,755	53,845
賞与引当金	897,627	723,144
役員賞与引当金	14,604	21,375
工事損失引当金	125,000	21,000
独占禁止法関連損失引当金	311,279	—
その他	531,199	562,273
流動負債合計	9,145,814	5,372,977
固定負債		
リース債務	565	—
繰延税金負債	13,595	10,518
役員退職慰労引当金	98,055	114,375
退職給付に係る負債	3,857,808	3,697,909
資産除去債務	85,613	85,613
その他	7,918	7,864
固定負債合計	4,063,556	3,916,281
負債合計	13,209,371	9,289,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金	1,447,910	1,447,910
利益剰余金	5,878,123	5,873,318
自己株式	△5,245	△571,249
株主資本合計	10,029,177	9,458,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,195	177,824
退職給付に係る調整累計額	△552,757	△339,895
その他の包括利益累計額合計	△431,561	△162,071
非支配株主持分	579,114	512,878
純資産合計	10,176,730	9,809,175
負債純資産合計	23,386,102	19,098,435

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	32,631,874	26,077,696
売上原価	※1,※2 25,671,578	※1,※2 20,962,447
売上総利益	6,960,296	5,115,248
販売費及び一般管理費	※3,※4 4,720,937	※3,※4 4,844,947
営業利益	2,239,358	270,301
営業外収益		
受取利息	3,041	1,941
受取配当金	13,199	13,771
為替差益	—	33,642
受取賃貸料	64,111	55,883
その他	51,672	39,359
営業外収益合計	132,025	144,598
営業外費用		
支払利息	4,001	2,783
その他	23,219	3,446
営業外費用合計	27,221	6,229
経常利益	2,344,161	408,670
特別損失		
減損損失	※5 814,926	※5 18,938
独占禁止法関連損失引当金繰入額	※6 311,279	—
独占禁止法関連損失	—	139,438
特別損失合計	1,126,206	158,376
税金等調整前当期純利益	1,217,955	250,293
法人税、住民税及び事業税	697,637	60,830
法人税等調整額	△512,009	82,483
法人税等合計	185,628	143,314
当期純利益	1,032,327	106,979
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△303,811	△34,953
親会社株主に帰属する当期純利益	1,336,138	141,933

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,032,327	106,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,602	54,823
退職給付に係る調整額	△37,811	183,383
その他の包括利益合計	※ △64,413	※ 238,207
包括利益	967,913	345,186
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,352,224	411,423
非支配株主に係る包括利益	△384,311	△66,236

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,708,389	1,442,759	4,615,363	△4,521	8,761,990
当期変動額					
剰余金の配当			△73,378		△73,378
親会社株主に帰属する当期純利益			1,336,138		1,336,138
自己株式の取得				△723	△723
連結子会社株式の取得による持分の増減		5,150			5,150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5,150	1,262,760	△723	1,267,187
当期末残高	2,708,389	1,447,910	5,878,123	△5,245	10,029,177

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	148,625	△596,273	△447,647	1,010,638	9,324,981
当期変動額					
剰余金の配当					△73,378
親会社株主に帰属する当期純利益					1,336,138
自己株式の取得					△723
連結子会社株式の取得による持分の増減					5,150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,429	43,515	16,086	△431,523	△415,437
当期変動額合計	△27,429	43,515	16,086	△431,523	851,749
当期末残高	121,195	△552,757	△431,561	579,114	10,176,730

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,708,389	1,447,910	5,878,123	△5,245	10,029,177
当期変動額					
剰余金の配当			△146,738		△146,738
親会社株主に帰属する当期純利益			141,933		141,933
自己株式の取得				△566,004	△566,004
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△4,804	△566,004	△570,809
当期末残高	2,708,389	1,447,910	5,873,318	△571,249	9,458,368

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	121,195	△552,757	△431,561	579,114	10,176,730
当期変動額					
剰余金の配当					△146,738
親会社株主に帰属する当期純利益					141,933
自己株式の取得					△566,004
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	56,628	212,862	269,490	△66,236	203,253
当期変動額合計	56,628	212,862	269,490	△66,236	△367,555
当期末残高	177,824	△339,895	△162,071	512,878	9,809,175

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,217,955	250,293
減価償却費	493,818	477,183
減損損失	814,926	18,938
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,620	△2,045
賞与引当金の増減額 (△は減少)	147,404	△174,482
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,324	6,771
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,597	16,320
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△248,365	△104,000
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	311,279	△311,279
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△94,361	△129,089
受取利息及び受取配当金	△16,241	△15,712
支払利息	4,001	2,783
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,502,530	2,545,991
たな卸資産の増減額 (△は増加)	509,946	582,995
その他の資産の増減額 (△は増加)	88,769	△36,268
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,599,768	△2,644,250
未払消費税等の増減額 (△は減少)	86,910	△357,527
未払金の増減額 (△は減少)	△212,117	62,589
その他の負債の増減額 (△は減少)	10,606	△5,557
その他	14,952	△33,658
小計	2,225,070	149,994
利息及び配当金の受取額	16,269	15,714
利息の支払額	△4,048	△2,840
法人税等の支払額	△497,489	△859,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,739,802	△696,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△50,000
定期預金の払戻による収入	450,000	—
有価証券の売却による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△400,969	△324,523
有形固定資産の売却による収入	39	95
有形固定資産の除却による支出	△3,965	—
無形固定資産の取得による支出	△219,576	△129,353
投資有価証券の取得による支出	△7,144	△6,006
貸付けによる支出	△6,340	△1,659
貸付金の回収による収入	2,290	3,806
その他	39,954	△29,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145,711	△236,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	200,000
リース債務の返済による支出	△15,800	△5,377
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△42,061	—
自己株式の取得による支出	△723	△566,004
配当金の支払額	△73,378	△146,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,035	△518,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,046	33,642
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,661,081	△1,417,726
現金及び現金同等物の期首残高	4,489,863	6,150,944
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,150,944	※ 4,733,218

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社5社のうち、日本フィールド・エンジニアリング(株)、日本テクニカル・サービス(株)、オオイテクノ(株)及び(株)エヌ・エフ・サービスの4社は連結の範囲に含めております。

非連結子会社は(株)クリエイト・オオイであり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同じであります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

商品及び製品、原材料

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品、貯蔵品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

工具器具及び備品 2～20年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアは各社における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員の賞与支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ホ. 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持ち受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。

ヘ. 独占禁止法関連損失引当金

独占禁止法に基づく課徴金等の支出に備えるため、合理的に見積られる見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ. その他の工事

工事完成基準（検収基準）

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	34,177千円	34,177千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	654,968千円	640,906千円
土地	1,155,817	1,042,817
投資有価証券	50,206	42,713
計	1,860,992	1,726,437

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	220,000千円	350,000千円
買掛金	44,296	46,564
計	264,296	396,564

3 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
従業員(借入債務)	3,621千円	従業員(借入債務) 2,372千円

※4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
仕掛品	11,189千円	8,436千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	207,037千円	72,965千円

※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	125,000千円	21,000千円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受注活動費	151,792千円	143,870千円
給与手当・賞与	1,393,561	1,399,820
退職給付費用	182,453	131,813
役員退職慰労引当金繰入額	28,975	16,320
賞与引当金繰入額	261,706	209,477
役員賞与引当金繰入額	14,604	21,375
研究開発費	823,873	1,169,992
保証修理費	236,313	179,130

※4 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
823,873千円	1,169,992千円

※5 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都品川区 他	ネットワーク工事保守 (本社、支社、社員寮、研修センター)	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地 無形固定資産

当社グループは、事業用資産については報告セグメント (情報通信機器製造販売、ネットワーク工事保守) 別に、遊休資産及び処分予定資産については個別に資産のグルーピングを行っております。

ネットワーク工事保守の一部の事業用資産については、事業環境を踏まえた将来計画を見直した結果、収益性が低下していること及び継続的な地価の下落から、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (814,926千円) として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物62,488千円、工具、器具及び備品28,407千円、土地668,314千円、無形固定資産55,714千円であります。当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都品川区 他	ネットワーク工事保守 (本社、支社)	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 無形固定資産

当社グループは、事業用資産については報告セグメント (情報通信機器製造販売、ネットワーク工事保守) 別に、遊休資産及び処分予定資産については個別に資産のグルーピングを行っております。

ネットワーク工事保守の一部の事業用資産については、事業環境を踏まえた将来計画を見直した結果、収益性が低下していることから、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (18,938千円) として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具595千円、工具、器具及び備品4,437千円、無形固定資産13,904千円であります。当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。

※6 独占禁止法関連損失引当金繰入額

当社は、電力保安通信用機器の製造販売について独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。当社は同委員会の検査に全面的に協力しておりますが、これに伴い、将来発生する可能性がある損失を合理的に見積り、独占禁止法関連損失引当金繰入額311,279千円を特別損失として計上いたしました。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△42,840千円	79,340千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△42,840	79,340
税効果額	16,238	△24,516
その他有価証券評価差額金	△26,602	54,823
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△53,084	△47,200
組替調整額	15,273	78,009
税効果調整前	△37,811	30,809
税効果額	—	152,574
退職給付に係る調整額	△37,811	183,383
その他の包括利益合計	△64,413	238,207

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,700	—	—	14,700
合計	14,700	—	—	14,700
自己株式				
普通株式 (注)	24	1	—	26
合計	24	1	—	26

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	73,378	5	平成27年3月31日	平成27年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 取締役会	普通株式	146,738	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月13日

(注) 平成28年5月25日取締役会決議による1株当たり配当額には、特別配当3円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,700	—	—	14,700
合計	14,700	—	—	14,700
自己株式				
普通株式(注)	26	1,819	—	1,846
合計	26	1,819	—	1,846

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,819千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,819千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 取締役会	普通株式	146,738	10	平成28年3月31日	平成28年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	128,538	利益剰余金	10	平成29年3月31日	平成29年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	6,160,944千円	4,793,218千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,000	△60,000
現金及び現金同等物	6,150,944	4,733,218

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信機器の製造販売及びネットワークの工事保守を主な事業内容としており、当社及び当社の連結子会社がそれぞれ独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「情報通信機器製造販売」及び「ネットワーク工事保守」の2つを報告セグメントとしております。

「情報通信機器製造販売」は、主に光伝送システム、セキュリティ・監視システム、リモート計測・センシングシステム、無線応用システムの関連機器を製造販売しております。「ネットワーク工事保守」は、主に通信設備、光ネットワーク、CATV等の工事及び保守を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	21,783,602	10,848,272	32,631,874
セグメント間の内部売上高又は振替高	439,351	464,643	903,994
計	22,222,954	11,312,915	33,535,869
セグメント利益	2,151,376	44,406	2,195,783
セグメント資産	17,417,255	6,185,319	23,602,575
その他の項目			
減価償却費	397,418	61,993	459,411
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	554,884	43,599	598,483

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	15,962,689	10,115,006	26,077,696
セグメント間の内部売上高又は振替高	368,815	389,646	758,461
計	16,331,505	10,504,652	26,836,157
セグメント利益又は損失(△)	326,665	△86,260	240,404
セグメント資産	13,542,654	5,748,990	19,291,645
その他の項目			
減価償却費	437,454	39,729	477,183
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	415,757	49,160	464,917

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,535,869	26,836,157
セグメント間取引消去	△903,994	△758,461
連結財務諸表の売上高	32,631,874	26,077,696

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,195,783	240,404
セグメント間取引消去	43,574	29,896
連結財務諸表の営業利益	2,239,358	270,301

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,602,575	19,291,645
セグメント間取引消去	△216,473	△193,210
連結財務諸表の資産合計	23,386,102	19,098,435

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	654.06円	723.23円
1株当たり当期純利益金額	91.05円	9.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,336,138	141,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,336,138	141,933
期中平均株式数(千株)	14,675	14,514

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,176,730	9,809,175
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	579,114	512,878
(うち非支配株主持分(千円))	(579,114)	(512,878)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,597,616	9,296,297
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,673	12,853

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,101,466	3,349,644
受取手形	78,570	25,988
電子記録債権	587,144	415,863
売掛金	4,243,998	2,788,956
有価証券	300,000	—
製品	45,807	47,026
半製品	132,595	211,952
材料	86,378	78,822
仕掛品	2,400,564	1,725,449
貯蔵品	21,542	20,158
前渡金	469	1,479
前払費用	—	1,241
未収入金	146,930	396,177
未収消費税等	—	30,617
繰延税金資産	357,076	279,628
その他	9,929	19,689
貸倒引当金	△1,627	△975
流動資産合計	13,510,849	9,391,721
固定資産		
有形固定資産		
建物	652,829	644,030
構築物	11,280	10,031
機械及び装置	228,441	221,608
車両運搬具	5,374	1,330
工具、器具及び備品	348,982	375,016
土地	643,343	643,343
リース資産	5,278	538
建設仮勘定	4,783	6,319
有形固定資産合計	1,900,314	1,902,219
無形固定資産		
ソフトウェア	321,966	304,272
その他	21,352	15,252
無形固定資産合計	343,319	319,525
投資その他の資産		
投資有価証券	190,058	332,343
関係会社株式	263,609	182,156
長期前払費用	14,737	35,056
繰延税金資産	1,070,097	1,038,669
その他	37,102	60,267
投資その他の資産合計	1,575,604	1,648,494
固定資産合計	3,819,238	3,870,239
資産合計	17,330,087	13,261,961

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	630,695	—
電子記録債務	169,651	94,338
買掛金	3,369,763	1,798,416
リース債務	5,377	565
未払金	255,597	323,918
未払費用	271,075	307,417
未払法人税等	527,225	8,435
未払消費税等	292,973	—
前受金	1,604	9,355
預り金	25,172	23,468
賞与引当金	556,141	431,770
役員賞与引当金	7,104	12,375
工事損失引当金	125,000	21,000
独占禁止法関連損失引当金	311,279	—
その他	540	540
流動負債合計	6,549,203	3,031,602
固定負債		
リース債務	565	—
退職給付引当金	2,516,072	2,463,042
役員退職慰労引当金	64,924	71,550
資産除去債務	85,613	85,613
固定負債合計	2,667,175	2,620,206
負債合計	9,216,379	5,651,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金		
資本準備金	1,442,759	1,442,759
資本剰余金合計	1,442,759	1,442,759
利益剰余金		
利益準備金	677,097	677,097
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,211,764	3,234,152
利益剰余金合計	3,888,861	3,911,249
自己株式	△5,245	△571,249
株主資本合計	8,034,765	7,491,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,943	119,003
評価・換算差額等合計	78,943	119,003
純資産合計	8,113,708	7,610,152
負債純資産合計	17,330,087	13,261,961

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	22,073,808	16,171,377
売上原価	16,291,881	11,999,458
売上総利益	5,781,927	4,171,919
販売費及び一般管理費	3,659,032	3,901,575
営業利益	2,122,895	270,343
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,104	16,371
その他	104,847	130,342
営業外収益合計	119,952	146,714
営業外費用		
支払利息	339	18
その他	5,850	375
営業外費用合計	6,190	393
経常利益	2,236,657	416,664
特別損失		
独占禁止法関連損失引当金繰入額	311,279	—
独占禁止法関連損失	—	139,438
特別損失合計	311,279	139,438
税引前当期純利益	1,925,377	277,226
法人税、住民税及び事業税	660,309	16,871
法人税等調整額	△488,978	91,228
法人税等合計	171,330	108,100
当期純利益	1,754,047	169,125

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,708,389	1,442,759	1,442,759	677,097	1,531,095	2,208,192	△4,521	6,354,819	
当期変動額									
剰余金の配当					△73,378	△73,378		△73,378	
当期純利益					1,754,047	1,754,047		1,754,047	
自己株式の取得							△723	△723	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	1,680,669	1,680,669	△723	1,679,945	
当期末残高	2,708,389	1,442,759	1,442,759	677,097	3,211,764	3,888,861	△5,245	8,034,765	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	98,089	98,089	6,452,909
当期変動額			
剰余金の配当			△73,378
当期純利益			1,754,047
自己株式の取得			△723
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△19,145	△19,145	△19,145
当期変動額合計	△19,145	△19,145	1,660,799
当期末残高	78,943	78,943	8,113,708

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,708,389	1,442,759	1,442,759	677,097	3,211,764	3,888,861	△5,245	8,034,765
当期変動額								
剰余金の配当					△146,738	△146,738		△146,738
当期純利益					169,125	169,125		169,125
自己株式の取得							△566,004	△566,004
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	22,387	22,387	△566,004	△543,616
当期末残高	2,708,389	1,442,759	1,442,759	677,097	3,234,152	3,911,249	△571,249	7,491,148

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	78,943	78,943	8,113,708
当期変動額			
剰余金の配当			△146,738
当期純利益			169,125
自己株式の取得			△566,004
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	40,060	40,060	40,060
当期変動額合計	40,060	40,060	△503,556
当期末残高	119,003	119,003	7,610,152

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動 (平成29年6月28日付予定)

- ① 新任監査役候補
監査役 佐々木正光
- ② 補欠監査役候補
補欠監査役 津久井則之
補欠監査役 布施 雅弘 (現 菱永鑑定調査(株))
補欠監査役 三浦 繁樹 (現 半蔵門総合法律事務所パートナー)
(注) 布施雅弘氏、三浦繁樹氏は、補欠の社外監査役候補であります。
- ③ 退任予定監査役
監査役 津久井則之